

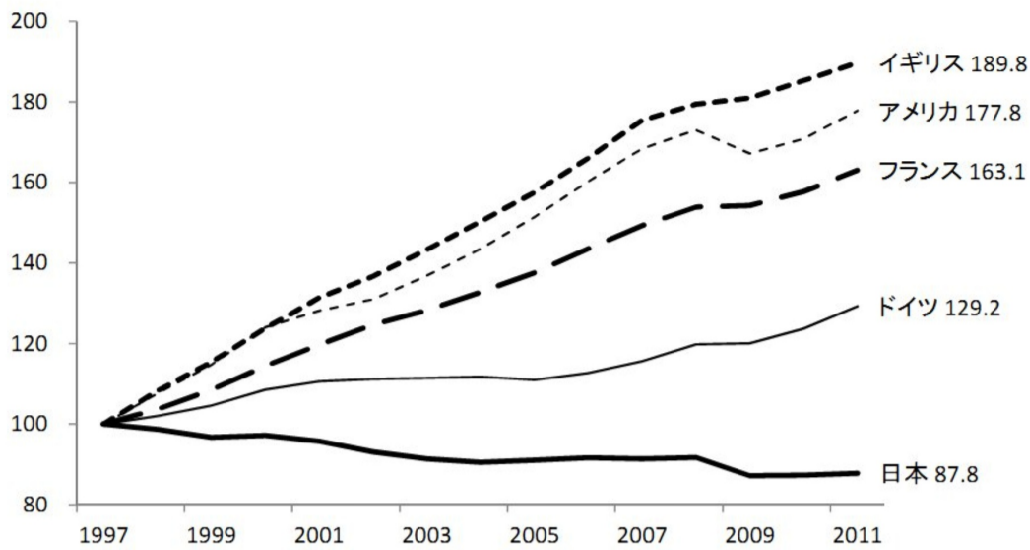
賃金底上げと雇用の安定で暮らしと経済の立て直しを

世界でも異常な日本の賃金と労働条件

賃金が長期にわたって、90%、フランス163%、連続的に減り続けている。こんな国は先進国の中でも日本だけです。

日本は、1997年から14年間に、働く人の所得(雇用者報酬)が88%に減少しました。同時に、欧米諸国では、アメリカ178%、イギリス178%、ILO(国際労働機関)は、1999年の総会で「ディセント・ワーク」(人間らしい生活を営める、働きがいのある労働)をかかげ、その実現に向けて国際的な取り組みがすすんできました。

〈雇用者報酬〉(1997年=100)



999年の総会で「ディセント・ワーク」(人間らしい生活を営める、働きがいのある労働)をかかげ、その実現に向けて国際的な取り組みがすすんできました。

という、「人間らしく働き生活の労働者の権利がないがしろにする」という、世界では当たり前前されてきました。

賃下げ、非正規拡大がデフレ不況の悪循環をつくりだしています

1997年度比で、日本企業全体の経常利益は、2011年度には1.6倍に増えていますが、働く人の所得(雇用者報酬)は9割以下に減少しました(グラフ参照)。同時に、輸出は1.25倍になりましたが、国内需要は約1割減少しました。「国際競争力のため」といって乱暴なコスト削減で輸出は増やしたけれど、働く人の所得を大幅に引き下げたために、国内需要が減少し、デフレ不況の悪循環に陥っています。

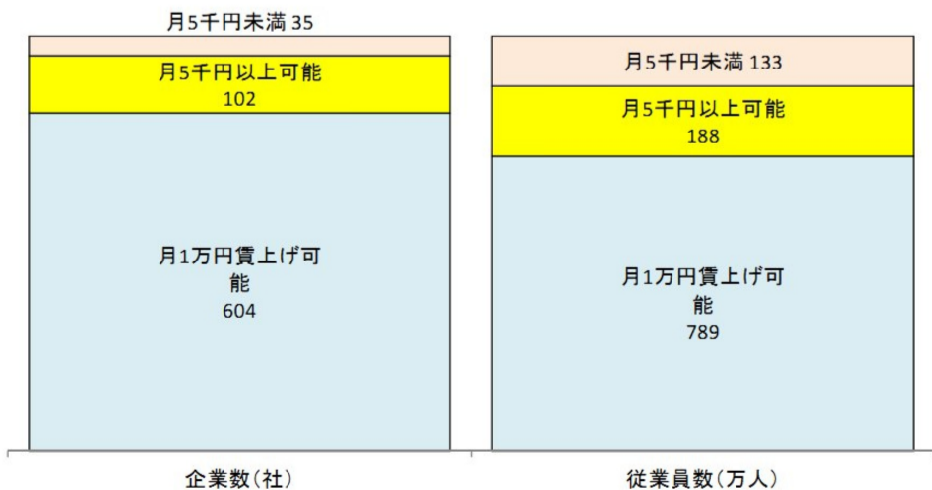
働く人間の「使い捨て」は、産業の競争力さえも脅かしています。目先の利益優先で、人減

内部留保の一部を賃金と雇用に還元する ↓経済の好循環をつくる 突破口です

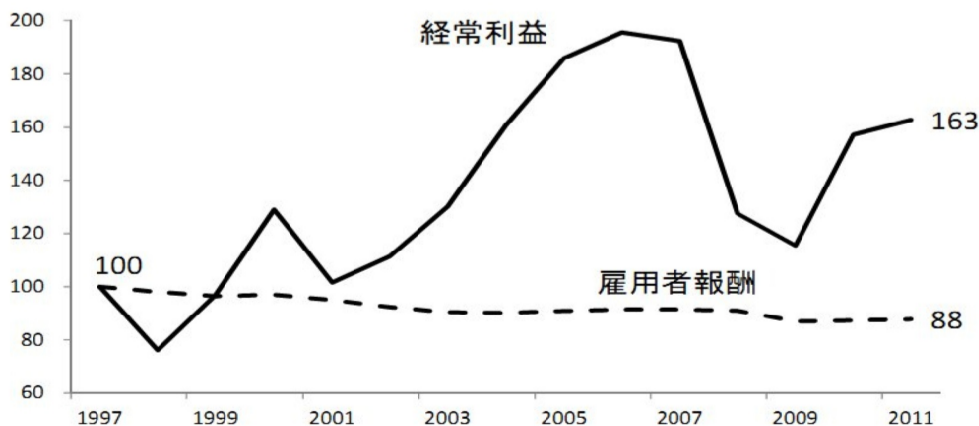
大企業の内部留保は、この10年間で100兆円も積み増しされ、260兆円にも達しています。人件費削減で目先の利益は増やしたものの、国民の所得が減り、市場が収縮したために、企業経営としての有効な「使い道」もなくして、余剰資金として滞留する資金が急増しています。

月1万円の賃上げが可能であるのに、これに背を向けた回答では社会的責任をばたしたと言えません。日本共産党の「内部留保を賃上げにまわすことがデフレ脱却に一番効果的」との国会での追及を受けて安倍首相も経済界に形式的に賃上げを要請しました。しかし一方で公務員の賃金引下げ、インフレ2%を目標にして日銀から資金を市場に投入する間違ったデフレ不況打開政策をやめようとしません。さらに労働法制をさらにゆるめる、いわゆる「残業ゼロ法」案をねらっています。政府の方針は「賃下げ、デフレ不況加速政策」とも言えるものです。非正規雇用を大幅に減らすこと、残業を大幅に減らす規制などの労働法制の「抜本的な改正、最低賃金を欧米並みに引き上げること、中小企業に対する不当な単価引き下げを規制すること」などによって、働くものが安心して生活できる環境を整えることが本当の意味でデフレを抜け出し経済活性化につながります。

内部留保1%の取り崩しで可能な賃上げ



出所:連結内部留保500億円以上大企業(741社)の2011年度の有価証券報告書などにより集計
内部留保を1%取り崩して連結グループ企業の国内従業員の賃上げに充てた場合の引上げ可能額



出所:経常利益は財務省「法人企業統計」、雇用者報酬は内閣府「国民経済計算」
1997年度を100とした指数の推移

(参考)データ実数	27.8兆円	⇒	45.3兆円	1.63倍
経常利益	27.8兆円	⇒	45.3兆円	1.63倍
雇用者報酬	279.7兆円	⇒	245.3兆円	0.88倍

日立懸ホームページ
 パソコン <http://www.hitachikon.net/>
 ケータイ <http://www.hitachikon.net/i>

労働問題の相談は
 電機・情報ユニオンへ (神奈川県支部080-5060-7728 中村)

国名	OECD加盟主要国の大学・高校の授業料無料化と給付制奨学金の有無			授業料の年額、奨学金制度の概要など
	高校 授業料 無償化	高校 授業料 無償化	大学 授業料 無償化	
デンマーク	○	○	○	登録料もなし。
フィンランド	○	○	○	登録料もなし。
ノルウェー	○	○	○	登録料もなし。政府教育ローンファンドが給付・貸与奨学金を支給
スウェーデン	○	○	○	登録料もなし。
ギリシャ	○	○	○	保護者と別に居住し、所得水準が一定以下の場合、手当てを支給。
フランス	○	○	○	登録料(約2.1万円、2005年)のみ。通学距離、家族構成、世帯年収に応じて奨学金の支給額を決定。
ドイツ	○	○	○	一部の州で授業料(1000ユーロ、約16万円)を導入。連邦の奨学金法にもとづく半額給付・半額貸与の奨学金あり。
オーストラリア	○	×	○	5242豪ドル(42万円、2003年)。卒業後払い。低所得層や先住民の学生に年額約20万円を支給。
カナダ	○	×	○	4025加ドル(34万円、2003年)。州政府実施の給付制奨学金制度あり。
イギリス	○	×	○	授業料は3000ポンド(約67万円)が上限。後払い制。給付制奨学金は、いったん廃止されたが2004-05年に復活。スコットランドは無償。
アメリカ合衆国	○	×	○	授業料は州立5,027ドル(約57万円、2004年)、私立18,604ドル(約212万円、2004年)
イタリア	×	×	○	ボローニャ大学経済学部952ユーロ(約12万円)
韓国	×	×	×	授業料は国公立8.4~24万円、私立:22.1~85.6万円(2006年度)。ともに入学料などあり。
日本	×	×	×	授業料は、国立53.58万円(標準額)、私立約83.48万円(平均)。

注) 授業料無償化の「○」は授業料無、「×」は授業料有。奨学金の「○」は給付制奨学金あり、「×」はなし

「『世界一高い学費』の打開のために——だれもが賛成できる日本共産党『学費提言』」

「世界一学費が高い国」が教育無償化をすすめる国になると通告

2012年9月日本政府は国連に対して「中等・高等教育の無償化をすすめる国になる」と通告しました。政府がこの国際規約を批准してから33年後の決断でした。

日本は「世界一学費が高い国」であり、大学入学生年に支払う金額は1970年からの40年で、私立は5.8倍、国立で51倍に拡大しました。

異常な高学費のため教育の機会均等が空文化し、子供を持つ速「教育費地獄」に陥るとさえ言われています。

また日本は子どもの養育費が世界でも突出して高い

2012年9月日本政府は国連に対して「中等・高等教育の無償化をすすめる国になる」と通告しました。政府がこの国際規約を批准してから33年後の決断でした。

日本は「世界一学費が高い国」であり、大学入学生年に支払う金額は1970年からの40年で、私立は5.8倍、国立で51倍に拡大しました。

異常な高学費のため教育の機会均等が空文化し、子供を持つ速「教育費地獄」に陥るとさえ言われています。

また日本は子どもの養育費が世界でも突出して高い



2012年9月日本政府は国連に対して「中等・高等教育の無償化をすすめる国になる」と通告しました。政府がこの国際規約を批准してから33年後の決断でした。

日本は「世界一学費が高い国」であり、大学入学生年に支払う金額は1970年からの40年で、私立は5.8倍、国立で51倍に拡大しました。

異常な高学費のため教育の機会均等が空文化し、子供を持つ速「教育費地獄」に陥るとさえ言われています。

また日本は子どもの養育費が世界でも突出して高い

心の病を打ち明けられずに事態が潜在化している

メンタルヘルスへの対応はまったなし

電機労働者懇談会の春闘生活アンケートでは、心身に不安を訴える労働者が増える傾向にあって病氣通院が増加し、心の病での通院が増加しています。心の病が増加する背景には、「職場の環境に問題がある」とするのが医療従事者の一般的な見解です。

HGSTでは、日本法人の存続自体が他の企業の比ではなく困難であるとか、競合他社との厳しい企業間競争に勝ち抜くために、一層の努力が求められ、さらなる労働強化・過重労働・長時間労働へと駆り立て、健康不安を助長している。人件費をコストとみての人員削減やリストラで、仕事は増える一方で人員が不足など余裕がなくなり、パワハラやいじめが横行・潜在化しています。会社は従業員が働くための安全・快適な環境を整える義務があります。

電機・情報ユニオンが電機業界団体に要請

一昨年から始まった大手電機産業のリストラは約13万人から15万人へと膨れ上がろうとしています。

2月20日、電機・情報ユニオンは昨年に引続き5つの電機・情報業界団体(3月12日に1団体、合計6団体)への要請を行いました。要請した内容の主な項目は、

- 一、「リストラ時」のCSRの徹底
- 二、ただ働き残業や「名ばかり管理職」などの違法、脱法の根絶を強く加盟企業に働き掛けてください
- 三、内需拡大のため賃金の引き上げを積極的に行うよう働き掛けて下さい
- 四、労働者の雇用維持と新規雇用の拡大、新卒者採用に最大限努力するよう指導して下さい、

などを具体的に要請しました。

団体要請の話し合いのなかでは、「13春闘はデフレ不況脱却には労働者の賃上げが不可欠」「安倍首相が経団連をはじめ経済界3団体に労働者の賃金引き上げの要請をするほどの事態になっている」とこちら側からの話に対して、相手の業界団体の総務部の人から「そうですね」との反応が返ってきました。今年1月末に行った事前折衝ではなかった反応であり、双方での共通の情勢認識があることが多少はわかりました。

また、要請の場では、全国で門前、駅頭、社宅での宣伝時に配布、回収した「13春闘アンケートはがき」が、1100通以上あり、そのなかには200以上もの全国からの切実な声がかかれていたことを紹介しました。その内容については「集計統計資料」を

1枚ずつめぐり、都府県、企業名、年齢データなど細かく説明しました。対応した方からは「みなさんからの要請は理解しました。部内で対応させて頂きます」との回答でした。日本電機工業会と電機・情報通信産業経営者連盟団体との交渉では、事前折衝では「赤字決算している企業もありまして」といってたい対応者とも、「深刻になっているものづくりのあり方」「今後の電機情報産業のありよう」まで話し合いが進展し、ここでも業界団体との共通認識の場ができたとの感がありました。



湘南の海

13日春闘の一斉回答日でした。自動車業界はトヨタ、日産はじめ主要10社の内9社で満額回答。電機産業では業績好調の日立製作所で前年実績(5.28ヶ月)を上回る5.35ヶ月(160万円/年間) グループ連合加盟後初めて迎えた春闘HGST労組は要求6.3ヶ月(2.012.300円/年間)実績5.75ヶ月(1.836.550円と、空前の利益を反映した要求、実績となりました。今春闘はデフレ脱却へ政府の後押しもあり、大企業に眠っている260兆と言ふ巨額の内部留保を社員に還元し内需を活発にし、日本経済を好循環にする社会的使命もありました。さらに重要なことは「企業任せ」ではなく政府として「賃金引上げ」の政治責任があります。働く人の三分の一、1800万人内1400万人青年労働者の非正規雇用で働く人々です。何歳になっても賃金が上がらず、将来の生活設計も盛なりません。最低賃金をせめて時給1000円以上に引き上げるべきです。多くの派遣社員を勇気付ける判決がありました。大手自動車メーカーのマツダです。派遣には最大3年という期間の制限があります。それを逃れるために、いったん直接雇用して「サポート社員」「ふたたび派遣に戻す制度」をつくって悪用。そのやり方は「労働者派遣法の根幹を否定する」と厳しく批判し、「派遣13人を正社員と認定」したのです。▼「実は内部留保に着目です」としてきたのは共産党ですよ。共産党の主張と麻生さんのいっていることがほぼ似てきました。たというのは、非常に面白い現象ですね」とジャーナリストの荻谷順氏「テ朝系「モーニングバード」同党の粘り強さには感心します。」